地域包括ケアと高齢者の住まい

――その理念と役割――

高橋紘士教授

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、高齢者住宅財団理事長。1944年生まれ、法政大教授、立教大学教授などを経て、現職。有料老人ホーム協会理事、高齢者住宅推進機構理事、厚労省政策評価に関する有識者会議座長、東京都社会福祉審議会副会長などを兼務。厚労省地域包括ケア研究会などの他、国交省、総務省等で各種委員会委員歴任。著作として、「地域包括ケアシステム」「地域包括支援センター実務必携」（編著、以上オーム社）「地域包括ケアシステム」（分担執筆、慶應大学出版会）、「高齢者の権利擁護システム」（共編、勁草書房）「介護保険のマネジメントシステム」（共著、医学書院）など多数。専攻は地域ケア論、介護保険論、福祉政策

最終回　アメリカ高齢者ケア管見

この11月に、中間選挙下トに置いている」と述べてのアメリカのノースカロライナとワシントンを高齢者住宅財団の海外視察で訪れてきた。私どもが会った高齢者ケアに関わりのある人たちの多くは、共和党の大勝に浮かぬ顔であった。

AARP（アメリカ退職者連盟）の部長は、「連邦政府レベルのロビイングはもう効果がない。連邦レベルでの高齢者関係予算の増額は見込み薄なので、活動の焦点を州政府やそれぞれの実践現場のエンパワーメント」という言葉が活きていた。

これは最近の貧困ビジネスの跳梁跋扈にもみられるように、アメリカだけのことではない。ましてや、医療法人が経営する老人マンションの実態の報道を見ると他人事ではない。

富裕層向けには、CCRC（継続的ケア付き退職者コミュニティ）という有料の会員制システムがある。8割が非営利組織によって、自立型住居、支援付き住居、ナーシングホームの3種類が提供される。なかには在宅ケアを中心としてナーシングホームを持たないものもある。多くは日本円に換算して数千万円の入居金と相当額の月額費用を支払う相当の資産を必要とする。

問題は富裕層と低所得層の中間層である。自費によるサービスをメディケアと民間の保険と自費で利用することをどのように実現するか。なかでも注目したのは自助と互助を組み合わせ、医療介護サービスを導入する、中間層のケア対応を図る試みの一つとしてビレッジ運動とよばれる、相互扶助組織の構築によるシステムである。ボストンを発祥として、全米に100を越える組織が活動している。

日本の地域包括ケアシステムの理念と同様の考え方で展開する事業であることは興味深い。

◆◆◆

高齢者ケアと住まいの関わりはますます重要であり、また、これに関わる事業者も日々新たなイノベーションが求められる疾風怒濤の時代に突入していると思う。

本連載が始まって約5年が経過し、一区切とすることにした。長年ご愛読いただいた読者の皆様に感謝したい。

筆者の活動は今後ホームページに適宜掲載するので興味のある方は参照してください。http://takahato.com

保障政策は共和党の抵抗で拡充が困難な状況が続き、これが共和党の勝利でますますはっきりした。

最近公表された「アメリカ人の死に方」という報告書の書評で、アメリカでは死ぬことも難しくなったと慨嘆しているのを読んでまた驚いた。同時に我が国の的影響力の行く末を考えると対岸の火事ではない。

ホームの質改善難しく

アメリカではご承知のとおり、社会保障は不完全で、とりわけ高齢者のアメリカ人法に基づく高齢者政策の根幹をなすメディケアとメディケイドのうち、後者は厳しい所得制限が付されておりしかも介護サービスの提供は営利企業が多く参入しているので質は高くはない。

たまたま、ノースカロライナ州のチャペルヒルのナーシングホームを見学することができたが、連邦政府の評価で星二つ。平均以下のホームであった。かつては高評価のホームであったが、売りに出され大手のナーシングホーム業者が買収し、その結果大きく質を落とした。つい最近また別の業者に転売されたばかりとのこと。

見学の際、内部の撮影禁止を申し渡された。確かに質は高くはない。入居者も介護スタッフもエスニックマイノリティであり、介護スタッフの意欲は高くないのが一目瞭然であった。

同行してくれた行政担当者は、ナーシングホームをなんとか縮小し、別のケア、とりわけ居宅でのより質の高いケアやファミリーホームという非営利団体が主導する小規模生活施設への移行が理想なのだが、貧困ビジネス化したナーシングホームはレギュレーションにも関わらず改善が難しいと嘆いていた。昔読んだ本にあった「貧困者のためのみすぼらしいサービス」という言葉が活きていた。

このようなケアサービスのあり方を克服するため、居宅で包括的支援を行うプログラムが随所に拡がっている。たとえば高齢者包括ケアプログラムとして知られるPACEがこれである。

このプログラムは、低所得高齢者を対象にコミュニティベースで包括的かつ定額報酬により行われる統合的ケアである。地域居住を前提に医療、ケアを包括的に提供し、一定のナーシングケア利用の認定を受けた者が、メディケアとメディケイドを月極定額報酬で利用する。全米で101の組織が3万人にサービスを提供しており、今後の発展が期待されている。このような低所得者向けプログラムの対象になるのは、431万人の高齢者の約15%といわれる低所得者である。しかもベビーブーマーの高齢化でアメリカでも高齢者は急増する。

格差拡大の中で社会保障費の制約が増大

介護Biz